

後志教育研修センター調査研究事業報告

地方創生の時代における 社会教育行政の在り方について

～学びと活動の循環を促すための方策について～

社会教育研究委員会

黒松内町教育委員会 総務・生涯学習グループ

社会教育主事 土 門 啓 二

研究テーマについて(国の背景)

第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(H25.1)

○個人の自立に向けた学習

- ・ 地域住民一人一人の能力の向上・底上げを図る学習機会の提供
- ・ 社会人に対応した魅力ある学習プログラムや学びやすい学習環境の整備

○絆づくり・地域づくりに向けた体制づくり

- ・ 住民による社会参画、地域貢献が持続されるための実践的な学習機会の提供
- ・ 関係者のネットワーク＝社会関係資本(ソーシャルキャピタル)の構築

第2期教育振興基本計画(H25.6)

○社会を生き抜く力の養成 ～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力

○未来への飛躍を実現する人材の養成 ～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材

○学びのセーフティネットの構築 ～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～

○絆づくりと活力あるコミュニティの形成 ～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環

研究テーマについて(国の背景)

中央教育審議会答申(H27.12)

「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」

- 時代の変化に伴う学校と地域の在り方
- これからのコミュニティ・スクールの在り方と総合的な推進方策
- 地域の教育力の充実と地域における学校との協働体制の在り方
- コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的・効果的な推進の在り方

中央教育審議会答申(H28.5)

「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」

- 「学び」と「活動」の循環の形成
 - ①「学び」の場の整備・充実
 - ②「学び」と「活動」の橋渡し → 学習者・地域活動・学習機会をつなぐ役割を果たす人材(社会教育主事、地域コーディネーター等)の育成が必要となる
- ※本答申では、生涯学習を通じて得た成果を評価する方策に検定試験、学習と活動を効果的につなぎ活性化を図る方策をICTを活用したプラットフォームの在り方についてまとめられている

研究テーマについて(経過)

H23～24

新しい公共の担い手を育む社会教育行政のあり方
～生涯学習に関する事業の連携・ネットワーク化について～

H25～26

新しい公共の担い手を育む社会教育行政のあり方
～住民の社会参画促進のための社会教育施策の展開について～

H27～28

人口減少問題に対応した社会教育行政の在り方
～行政間連携と地域住民との協働に向けた方策について～

H29～30

地方創生の時代における社会教育行政のあり方
～学びと活動の循環を促すための方策について～

本研究テーマで期待される効果

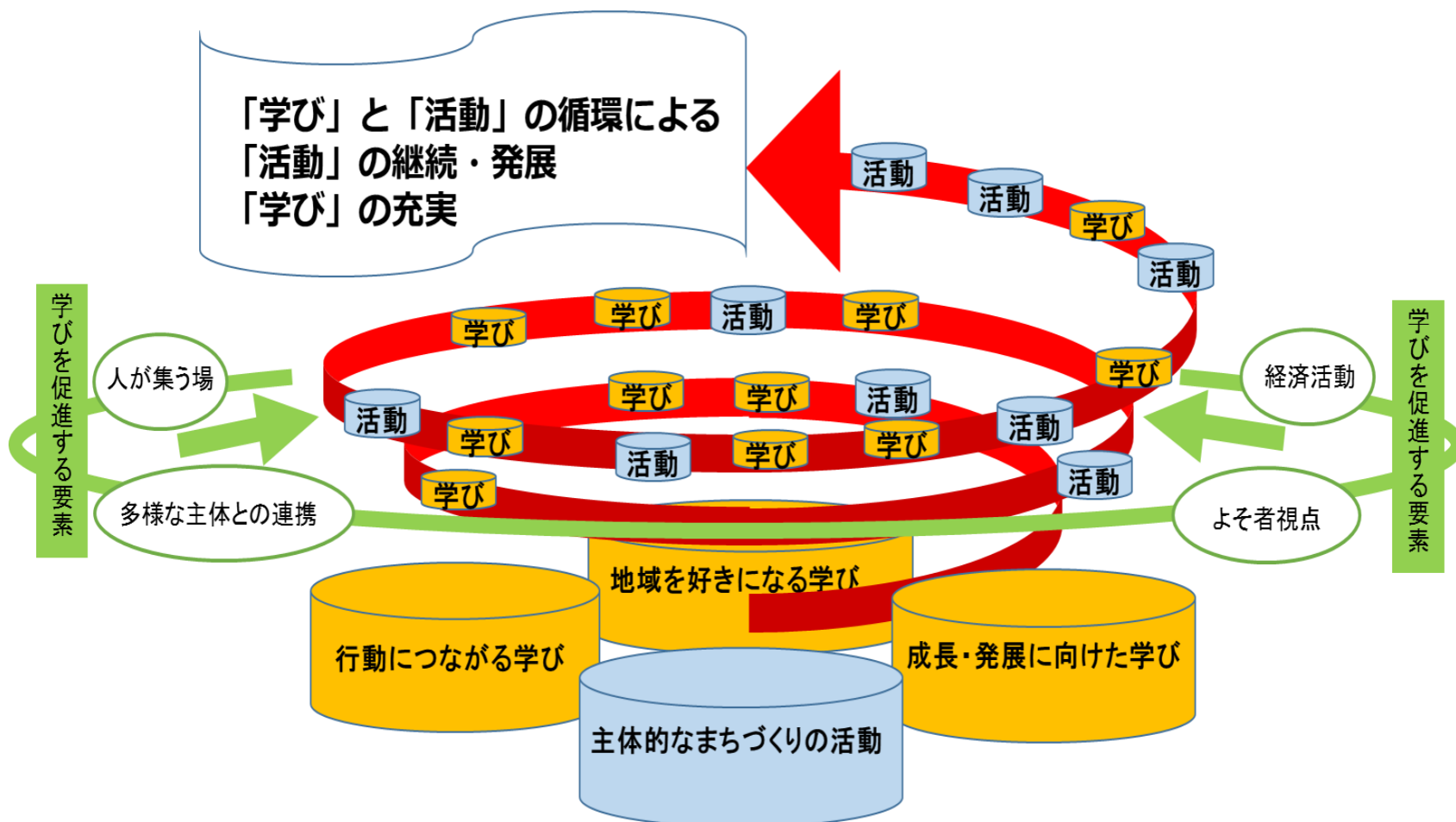
- 地域のよさと課題についての学びと学びを生かしながら地域が発展するための主体的な活動、それらを循環させる方策の共有



地方創生に向け社会教育行政や社会教育関係団体等が行うことの見える化

- 活動を行う団体等への必要な学びの整理
- 学びから活動に発展するための具体的な方策の整理
- 活動を発展・継続するための行政や団体等の関係の在り方 等

研究テーマと学びと活動の循環イメージ



昨年度の研究

- 「学び」と「活動」の循環について、ロジックモデルと社会インパクト評価についての研究を進め、事業効果を見える化して持続可能性を意識しながら計画を立てて事業の展開を行った。

アウトプット評価

利用者数や参加者数など事業の結果を評価

アウトカム評価

事業の結果を通じて生じる人々の意識や行動の変化など、事業の成果や効果を評価

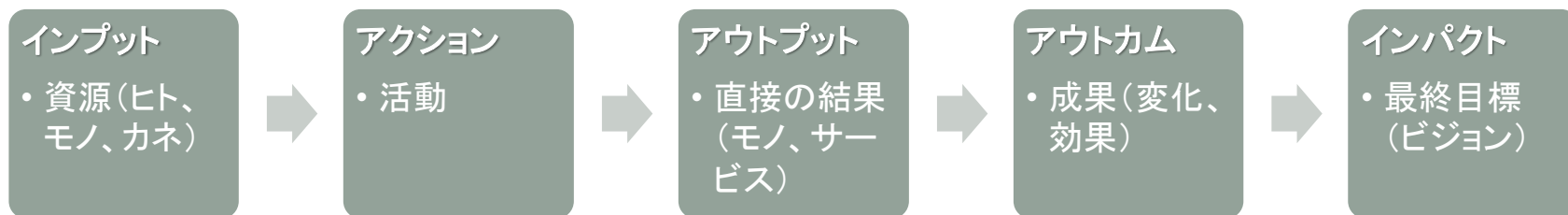
事業例：家庭教育アドバイザー事業		
知識や技能の習得	仲間づくり	リーダー層の発掘・養成
・講座の修了者数 ・参加者の満足度	・講座で知り合った人の数	アドバイザーの登録者数
・講座内容の理解度 ・受講者の学習継続率	・団体への加入	・アドバイザーを活用した講座数

昨年度の研究

- ・「学び」と「活動」の循環について、ロジックモデルと社会インパクト評価についての研究を進め、事業効果を見える化して持続可能性を意識しながら計画を立てて事業の展開を行った。

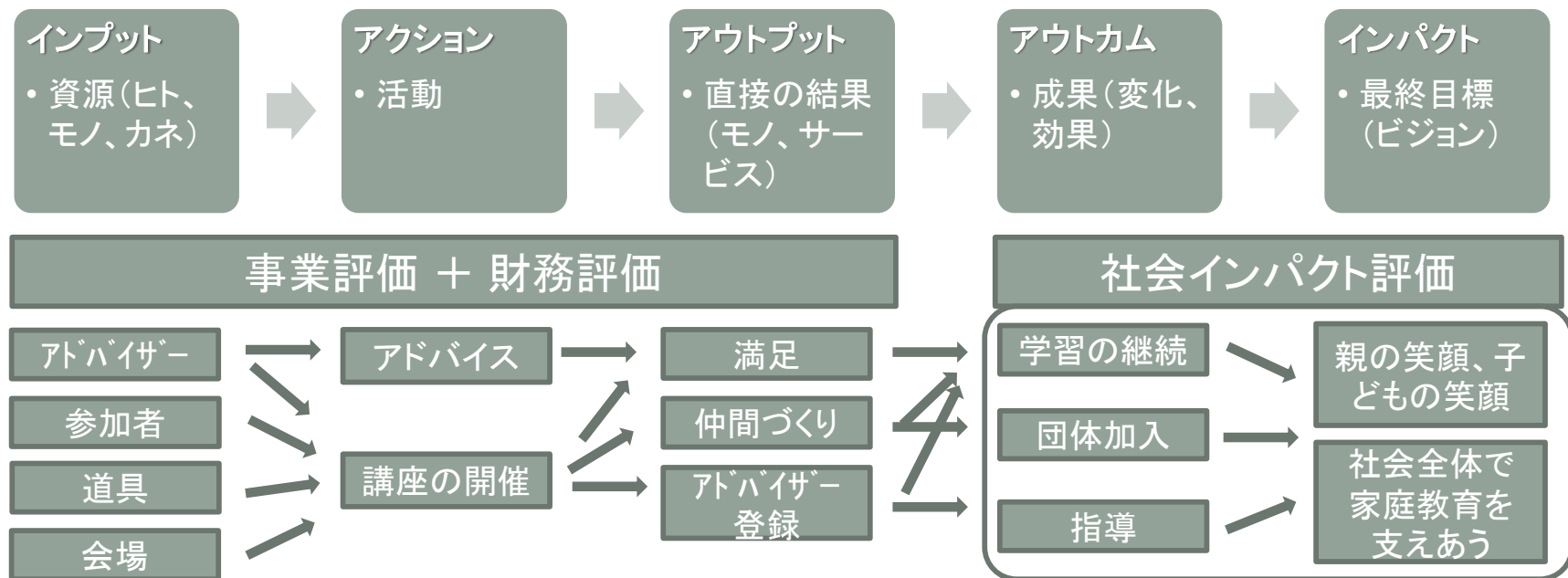
ロジックモデル

- ・事業の論理的な構造を明らかにしたもの
- ・納得性の可視化（見える化）



昨年度の研究

- 「学び」と「活動」の循環について、ロジックモデルと社会インパクト評価についての研究を進め、事業効果を見える化して持続可能性を意識しながら計画を立てて事業の展開を行った。



- ・社会課題の認識、解決法
- ・事業内容、運営体制
- ・事業の結果(人数、満足度調査)、財務の結果(損益計算)

- ・短期(1年)、中期(2~5年)、長期(5年以上)の社会影響
- ・組織や社会の使命、使命実現時の未来像

研究の方向性

1. 昨年度の理論研究の実践・評価

→各市町村教委で実施の社会教育事業効果の見える化

2. 研修センター講座（後志教育局との共催）

「学校と地域をつなぐ社会教育」の開催

<背景>

- ・平成29年の法律改正
- ・学校運営協議会の設置（コミュニティ・スクールの導入）の努力義務化
- ・学びと活動の循環を生み出す一つの方策
- ・学校教育と社会教育との連携をさらに推進

今年度の研究 1

- **昨年度の理論研究の実践・評価**

→昨年度の研究をもとに、既存事業において、ロジックモデルや社会インパクト調査といった手法を用いて、既存の事業を展開し、持続可能な「学び」と「活動」の循環を促す方策について研究を深めていく

活動の実践例～かんたんスマホ教室(喜茂別町)

インプット

- ・資源(ヒト、モノ、カネ)

- ・ICTの進化、活用
- ・高齢者のスマホ保有の割合増
- ・学習機会の確保
- ・スマホによる生活への重要度増
- ・講師を国内携帯電話キャリアに依頼

アクション

- ・活動

- ・ICT機器の使用について講習会を開催することにより、ICT機器への理解を深めるとともに、安全・安心・便利な利用方法の習得を図る。

アウトプット

- ・直接の結果(モノ、サービス)

- ・画面タッチによる操作に不安
→通話やLINE等の機能の習得
- ・災害時における活用やネットショッピングの利用

アウトカム

- ・成果(変化、効果)

- ・スマートフォンやインターネット利用に抵抗があったが、慣れると便利
→引き続き利用

インパクト

- ・最終目標(ビジョン)

- ・町内のIP端末利用のテレビ電話の保持期限が迫る
→将来のアプリケーションによる配信への転換に向けた意識付け

今年度の研究 2

- 「学校と地域をつなぐ社会教育」講座開催

(H30.9.27)

→平成29年に地教行法と社会教育法が改正されたことにより、コミュニティ・スクールの設置が努力義務化され、地域学校協働活動の推進が図られたことから、双方についての理解を深める活動を行う

「学校と地域をつなぐ社会教育」講座

- 行政説明：CSの制度、導入状況と効果

北海道教育庁学校教育局義務教育課
子ども地域支援グループ主査 石田貴宏氏

- 提言：岩見沢市におけるコミュニティ・スクール(CS)の導入と
その取組について

岩見沢市青少年センター所長 吉永洋氏

- 熟議・助言・振り返り

コミュニティ・スクールの効果的な導入と取組の充実
各学校・地域における取組の方向性の確認

- 助言・まとめ：地域とともにある学校づくり CSの魅力と必要性

北海道CSアドバイザー 中田美知子氏

「学校と地域をつなぐ社会教育」講座

- 行政説明:CSの制度、導入状況と効果

北海道教育庁学校教育局義務教育課
子ども地域支援グループ主査 石田貴宏 氏

- 1 コミュニティ・スクールの制度
- 2 国や北海道の状況
- 3 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動
- 4 CSによる効果

「学校と地域をつなぐ社会教育」講座

- 提言：岩見沢市におけるコミュニティ・スクール(CS)の導入とその取組について

講師：岩見沢市青少年センター所長 吉永洋 氏

- 1 CSによる学校・家庭・地域が一体となった**連携・協働**が必要
- 2 CSは「**外**」からのアプローチと「**内**」からの改革によって進めていく
- 3 「**いい学校**」は「**いい地域**」によってつくられ、「**いい学校**」をつくろうと学校・家庭・地域が協働することで「**いい地域**」が生まれる
- 4 CSは「**ツール**」
- 5 CSをどう活用するか、学校・地域が**当事者として取り組む**

「学校と地域をつなぐ社会教育」講座

- 熟議: コミュニティ・スクールの効果的な導入と取組の充実
「子どもの未来のために大切にしたいこと」
「そのために必要な仕組み・取組」をテーマに熟議

子どもが

「自分の世界を広げる」

「安心して過ごせる」

「自信を持って成長できる」

そのために

「地域のよさを知る体験活動について学校・地域が協働で実施する」

「あいさつ運動を住民も積極的に関わり地域全体で行う」

「子どもの自己肯定感を高めることができるように、学校・地域双方で大人が子どもを褒める場面を多く創出する」

「学校と地域をつなぐ社会教育」講座

- 助言・まとめ:

地域とともにある学校づくり CSの魅力と必要性

北海道CSアドバイザー 中田美知子 氏

○ 学校の教育活動の充実、地域の活性化に向けて期待する3つのこと

1 関係者の参画意識を高め「熟議」を大切にすること

2 地域としっかり連携すること

3 地域の人材を育成すること

「学校と地域をつなぐ社会教育」講座

- 振り返り: 各学校・地域における取組の方向性の確認
 - 「課題はあるが、CSの必要性を理解できた」
 - 「CSを導入する際に『熟議』を取り入れ、関係者の思いを重ねていきたい」
 - 「学校と地域のつながりを深め、子どもたちの活動に還元していきたい」
 - 「自治体でのまちづくり・人づくりの目標とCSで目指す姿をつきあわせて取組を進めたい」
- **各学校や地域で導入・推進に向けた取組を一層活発にするため、自分ができる取組を進めていく**

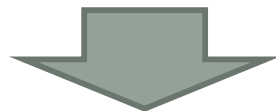
まとめと今後の方向性

1・2年次の研究まとめ

「学び」と「活動」の好循環を生み出すためには、実施する事業に対して目標を明確化するとともに、事業終了後に評価を行い、現状の到達点、今後の方向性を導き出す。

評価に関しても事業に対して数値や満足度だけで測るのではなく、目標に対してどれだけ迫ることができたかを感じ取る必要性がある。

また、学校運営協議会の設置が努力義務化され、学校と地域の連携・協働がさらに求められることから、コミュニティ・スクールについての研修を実施し、学校教育・社会教育の双方の面から理解を深めた。



今後に向けて

各市町村における持続可能な「学び」と「活動」が循環をする事業の構築を継続するとともに、新年度から新たに掲げられる道の研究テーマに基づき、後志管内各市町村の実態を鑑みながら研究と実践を進めていく。

まとめと今後の方向性

中央教育審議会答申（H30.12）

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方針について」

第1部 今後の地域における社会教育の在り方

第2章 「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり
に向けた具体的方策

・ **学びへの参加のきっかけづくりの推進**

- 楽しさをベースとした学びや活動を組織する
- 身近で前向きに取り組みやすいテーマの設定
- 子育て世代が参加しやすい活動の工夫
- 幼少期から地域への理解と愛着を育む取組
- 若者の参加を引き出す工夫
- 学生や企業との連携

・ **多様な主体との連携・協働の推進**

- 首長部局との連携
- NPOとの連携

・ **多様な人材の幅広い活用**

- 学校教育との連携（コミュニティ・スクール）